

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉施策課	令和2年度沖縄県喀痰吸引等研修登録研修機関参入促進事業業務委託	令和2年7月1日	6,810,100	一般社団法人 kuku 代表理事 鈴木 恵	那覇市字真地216-17	第167条の2 第1項第2号	委託事業の内容が価格以外の体制や関係機関との連携体制等を重視する必要があったため、プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	
2	福祉施策課	令和2年度沖縄県喀痰吸引等研修事業委託	令和2年9月1日	24,948,000	一般社団法人 kuku 代表理事 鈴木 恵	那覇市字真地216-18	第167条の2 第1項第2号	沖縄県に登録している登録研修機関のうち、委託業務内容と同等程度の研修実績があり、実施体制が整っているのは一般社団法人Kukuruのみであるため、当該法人と特命随意契約により契約を締結した。	特命随意契約
3	福祉政策課	沖縄県総合福祉センターエレベーター3号機・4号機修繕請負契約	令和2年9月10日	641,300	株式会社沖縄日立	沖縄県那覇市安謝230番地	第167条の2 第1項第2号	当該エレベーターの設置及び保守点検は、(株)沖縄日立が行っている。 エレベーターは各社独自の技術により製造されており、製造メーカー及びその系列の施工業者でなければ部品の追加や制御装置等の改修が出来ないほか、修繕後の安全性の担保・保証及び責任区分の明確化の面からも、設置した施工業者に修繕を行わせる必要がある。 よって本業務を履行できる唯一の業者である(株)沖縄日立と随意契約を行う。	特命随意契約
4	福祉政策課	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務委託	令和2年9月25日	1,645,600	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務委託コンソーシアム ①日本セイフティー(株)九州支店 ②(一社)ADI災害研究所	①福岡県糟屋郡宇美町井野316番地585 ②大阪府大阪市北区中崎西1丁目8番24号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社が県内の市町村における避難行動要支援者計画の策定促進について、具体的かつ効果的な事業を企画提案したことから契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	保護・援護課	訴訟委託契約書	令和2年 8月17日	808,500	弁護士法人ニライ総合法 律事務所 仲西孝浩	沖縄市美里6-25-16 カーサ・スペリオールⅢ 202	第167条の2 第1項第2号	今回選任した弁護士は、福祉事務所の生活保護に関する相談業務を受託しており、当該処分をはじめ、様々な法的課題に係る県の対応方針の策定に助言、支援等を行っているところである。 訴訟の円滑な解決のためには、当該弁護士に訴訟委託することが適当であるとして選定した。	
6	高齢者福祉介護課	令和2年度 ちゃーがんじゅ う地域推進事 業業務委託	令和2年 8月18日	2,476,000	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容が、優良地域の選定と表彰式(イベント)の開催であり、業務が円滑かつ安全に行われ、参加者の満足度の高い企画が提案できる業者を選定するためプロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	高齢者福祉介護課	令和2年度看 護職員認知症 対応力向上研 修業務委託契 約	令和2年 7月13日	979,495	一般社団法人 沖縄県認 知症介護指導者会	沖縄県南城市つきしろ 1678番地225 2階	第167条の2 第1項第2号	当該研修は3日間(930分)にわたり、講師・ファシリテーター調整、講義演習内容の検討、企画会議の開催等、事業に効果的な実施にあたっては多くの業務と調整すべき内容がある。事業の実施にあたっては、研修内容を十分把握するとともに講師・ファシリテーターの担い手の多くが所属するなど、関係者とのネットワークを有している必要がある。 委託先としてその役割を担えるのは、県看護協会と認知症介護指導者会の2団体があるが、県看護協会はこの研修と同様に認知症ケア加算が付与される日本看護協会依頼の研修を実施する予定で、体制等を整えるのが難しいとのことであったため当団体を選定した。	特命随意 契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	高齢者福祉介護課	令和2年度薬剤師認知症対応力向上研修業務委託契約	令和2年7月9日	366,242	一般社団法人沖縄県薬剤師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218-10	第167条の2第1項第2号	<p>当該研修は高齢者が受診した際や受診後に接する薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるために必要な知識を身につけ、認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とする。そのために、より多くの薬剤師に受講してもらうことと、職能団体の活動と協働し認知症の人への支援体制を図る必要がある。</p> <p>沖縄県薬剤師会は会員への案内や、研修としての単位取得を通じて多くの薬剤師の受講を働きかけることができ、県全体での支援体制の構築に取り組むことのできる必要があることから当団体を選定した。</p>	特命随意契約
9	高齢者福祉介護課	令和2年度歯科医師認知症対応力向上研修業務委託契約	令和2年7月6日	624,000	一般社団法人沖縄県歯科医師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218-1	第167条の2第1項第2号	<p>当該研修は高齢者が受診する歯科医師に対し、認知症の人本人とその家族を支えるために必要な知識、医療と介護の連携の重要性等を習得してもらうことにより認知症の人への支援体制の構築の担い手となることを目的とする。そのためにより多くの歯科医師に受講してもらうことと、職能団体の活動と協働し、認知症の人への支援体制の構築を図る必要がある。</p> <p>沖縄県歯科医師会は、日頃より歯科医師としての知識の向上・経営力の強化、スタッフの育成に取り組むため、講演・研修会を企画している。会員への案内や研修としての単位取得を通じて多くの歯科医師の受講を働きかけることのできる必要があることから当団体を選定した。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	高齢者福祉介護課	令和2年度認知症サポート医フォローアップ研修及びかかりつけ医認知症対応力向上研修	令和2年8月7日	2,275,191	一般社団法人沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町字新川218-9	第167条の2第1項第2号	当該研修対象者は、認知症サポート医および地域のかかりつけ医である。沖縄県医師会は、約2,360名の会員の医師で組織されるとともに、各地区医師会(北部、中部、南部、宮古、八重山の地区医師会がおかれ、他に公務員医師会、琉球大学医師会、国療沖縄公務員医師会、那覇市立病院医師会、那覇市医師会、浦添市医師会が加入し現在の11地区医師会)の関係が深く、医療機関を取りまとめる県内唯一の団体である。本事業の実施にあたっては、当団体が有する機能を活用する事で効果的で実践的な事業が実施できることから、特命随意契約を行った。	特命随意契約
11	高齢者福祉介護課	令和2年度沖縄県介護に関する入門的研修事業【B地区】	令和2年9月7日	6,243,273	公益財団法人 介護労働安定センター沖縄支部	那覇市前島3丁目25-5とまりんアネックスビル1階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっており、総合得点で6割以上の点数であったため、契約の相手方として選定した。	
12	高齢者福祉介護課	令和2年度沖縄県介護に関する入門的研修事業【A地区】	令和2年9月9日	6,990,280	株式会社 沖縄タイム・エージェント	沖縄県那覇市上之屋1丁目18番15号アイワテラス2階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は目的適合性・実現可能性等において適切な内容となっており、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	高齢者福祉介護課	令和2年度高齢者総合保健福祉市町村支援事業	令和2年7月1日	17,985,000	沖縄県国民健康保険団体連合会	沖縄県那覇市西3丁目14番18号	第167条の2第1項第2号	<p>沖縄県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づく公法人であり、国、都道府県及び市町村が進めるデータヘルス計画を支えるKDBデータシステムを構築し、それを運用管理する重要な団体であり、本事業の効果的な執行が見込まれる唯一の団体である。</p> <p>また同法人は、市町村で活躍する保健師と緊密に連携する等、現場に精通し、市町村保険部局等とも意思疎通ができる十分な知識と、それに基づく業務指導等を担う団体である。</p>	特命随意契約
14	青少年・子ども家庭課	家庭訪問支援員等児童相談業務担当者研修業務委託	令和2年7月6日	1,604,000	公益社団法人沖縄県小児保健協会	沖縄県南風原町字新川218番地11	第167条の2第1項第2号	<p>本事業は、主に乳幼児のいる家庭へ子育てサポートを行うために訪問する保健師、家庭児童相談員等を対象として専門的な研修を実施するものであり、沖縄県小児保健協会は妊産婦や乳幼児に対する支援活動のあり方について非常に高い専門性を有している。</p> <p>また、乳幼児のいる家庭への訪問支援に当たっては、各市町村において、児童福祉担当部署と母子保健部署の連携のもと実施する必要がある。当団体は、県との共催事業として毎年母子保健大会を開催するほか、「沖縄県母子保健推進員連絡協議会」の事務局を担う等、市町村母子保健事業への支援機能も果たしていることから、各種母子保健事業における研修事業との調整を図りつつ、効果的な研修内容の決定及び適切な講師の選任を行うことが可能である。</p>	特命随意契約
15	子育て支援課	沖縄県福祉人材研修センター認可外保育施設職員研修事業	令和2年7月1日	2,000,000	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	那覇市首里石嶺町4丁目373-1	第167条の2第1項第2号	<p>契約の相手方である社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会は、社会福祉法第93条により沖縄県知事の指定を受けた唯一の施設であり、同法第94条に定める社会福祉事業従事者等に対する研修を行うとされていることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	子育て支援課	沖縄県子育て支援パスポート事業管理運営業務委託	令和2年8月3日	2,721,000	沖縄県子育て支援パスポート事業コンソーシアム 代表者 株式会社フラッシュエッチ	那覇市曙2-23-9	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	
17	子育て支援課	沖縄県放課後児童支援員認定資格研修事業業務委託	令和2年8月20日	5,874,000	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター	浦添市仲間1-1-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、選定方針に定める基準得点を満たすため、契約の相手方として選定した。	
18	障害福祉課	令和2年度沖縄県精神障害者地域移行・地域定着支援事業(ピアサポーター養成研修研修)	令和2年7月9日	1,229,952	一般社団法人沖縄県作業療法士会	那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、精神障害者の支援推進のため、ピアサポーターとして精神障害者の相談支援に対応するために必要な基礎知識を身につけたピアサポーターを養成し、また、そのピアサポートの活用方法について行政機関等向けに研修を実施することで地域相談支援の充実を図ることを目的に研修を実施する必要がある。 一般社団法人沖縄県作業療法士会は、県の実施するピアサポーター活用事業を受託、実施しており、精神障害者のピアサポートに関して見識が深く、また、研修を受講した精神障害当事者やその支援者とのネットワークも広く、関係機関との連携をスムーズに行うことが期待できる団体であることから、当該団体へ随意契約により事業を委託する。	特命随意契約
19	障害福祉課	令和2年度心のバリアフリー推進委託業務	令和2年9月1日	15,510,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	障害福祉課	令和2年度沖縄県身体障害者スポーツ振興事業	令和2年7月1日	4,497,000	社会福祉法人沖縄県身体障害者福祉協会	八重瀬町字仲座1038-1	第167条の2 第1項第2号	本事業の実施にあたっては、身体障害者への競技や移動の支援における細かなサポートが必要とされ、それを補うために専門的知識、技能が必要となる。社会福祉法人沖縄県身体障害者福祉協会は、身体障害者の個々の特性に応じて、様々な支援を行っており、このような支援が可能な機関は沖縄県身体障害者福祉協会だけである。以上から、沖縄県身体障害者福祉協会と随意契約を行った。	特命随意契約
21	障害福祉課	令和2年度手話の普及推進委託業務	令和2年8月20日	4,829,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度までの3年間の継続事業である。限られた期間で効率よく事業が進められるよう、各年度毎にテーマを設け、前年度実施したアンケート調査の結果を反映した事業の実施が必要となる。これらの取組を、事業の持続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
22	障害福祉課	令和2年度沖縄県障害者社会参加促進事業等委託	令和2年9月8日	902,055	(一社)沖縄県言語聴覚士会	沖縄県那覇市安里51番地 地域密着型複合施設百穂苑内	第167条の2 第1項第2号	本委託事業は、失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施する体制構築を図るものである。失語症者向け意思疎通支援者養成研修の実施には、指導者を養成するため、一般社団法人日本言語聴覚士会が実施する失語症者向け意思疎通支援者指導者研修へ派遣する必要がある。その内容の特殊性から、参加者は各都道府県の言語聴覚士会から派遣することとされている。よって、県内唯一の言語聴覚士会である当該事業者へ委託し、体制構築を図ることが最も適切であることから、特命随意契約を行う。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	障害福祉課	令和2年度障害者工賃向上支援事業	令和2年7月1日	6,576,000	一般財団法人沖縄県セルフセンター	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	本事業の実施主体には、障害者の賃金及び工賃の水準向上を図るため、障害者就労施設等を取り巻く課題を的確に把握し、経営専門家等との連携や研修会の企画運営を実施することが求められる。 (一財)沖縄県セルフセンターは、障害者就労施設等の生産製品の共同受注、受注のあっせん等を行っている県内唯一の団体であり、障害者就労施設等との緊密な連携の下、本事業を実施できる団体は他にないことから、同センターを契約の相手方とした。	特命随意契約
24	消費・くらし安全課	令和2年度沖縄県NPO等支援個別相談事業委託業務	令和2年8月11日	2,687,410	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく	那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1団体から応募があった。企画提案内容等を審査会において審査したところ、左記の者の提案は本事業目的の理解度及び実施方法、スケジュール等の構成においても優れており、評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	
25	計量検定所	タクシーメーター装置検査用基準器横ブレ防止装置設置修繕	令和2年8月20日	1,285,680	有限会社 ビブテックシステム	兵庫県神戸市東灘区住吉宮町2-11-21	第167条の2第1項第2号	既存のタクシーメーター装置検査用基準器に修繕設置となるが、既存基準器の規格には同社以外では対応できないため。	特命随意契約
26	女性力・平和推進課	沖縄平和啓発プロモーション事業委託業務	令和2年8月24日	24,427,000	株式会社サン・エージェンシー 代表取締役社長 稲嶺有晃	沖縄県那覇市上之屋314番地2	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案内容や事業実施方法の妥当性等から、総合的に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和2年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	女性力・平和推進課	令和2年度「平和への思い」発信・交流・継承事業委託業務	令和2年9月24日	26,290,000	「平和への思い」発信・交流・継承事業委託業務コンソーシアム 管理法人 特定非営利活動法人沖縄平和協力センター 理事長 仲泊和枝	沖縄県那覇市久米1-5-18稲福8ビル201-B	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案内容や事業実施方法の妥当性等から、総合的に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
28	女性力・平和推進課	令和2年度性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修業務委託	令和2年10月9日	3,054,000	一般社団法人 沖縄県医師会	南風原町字新川218-9	地方自治法 施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、性暴力被害者に対し医療を行うために必要な知識や技術を習得するための研修を実施するものである。沖縄県医師会は、医療の普及充実、医療経営の安定等を掲げ県内11地区医師会を統べるリーダー的役割を担っており、当該事業における効果的な研修内容の決定及び適切な講師の選任を行うことが可能である。研修に関して十分な知識とノウハウを有するとともに、研修対象者である県内の医療関係機関と連携していることから、当該事業を迅速かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意契約